




平成19年度重点目標評価

当館では、「国立国会図書館ビジョン2004」で示した重点領域においてサービスの一層の向上を実現するため、重点領域ごとに1～3年の間で達成すべき重点目標を掲げています。年度終了後には評価を行い、その結果を公表します。

平成19年度の重点目標の評価は、以下のような観点で行いました。






【進ちょく】目標達成のために実施している事業計画が、平成19年度に予定したとおり進ちょくしたかを次の3段階で評価しました。

-  : 予定どおり進ちょくしました
-  : 予定より遅延しました
-  : 進ちょくがありませんでした

【成果】各目標が対象とする利用者の方々に対し、サービス向上という成果が実現したかを次の5段階で評価しました。評価にあたっては、事業進ちょくの結果、利用実績や満足度が向上したかどうかを判断根拠としました。

- ◎ : 十分な成果を実現しました
- : ある程度成果を実現しました
- △ : あまり成果がみられませんでした
- × : まったく成果がみられませんでした
- － : まだ成果が出る時期になっていません

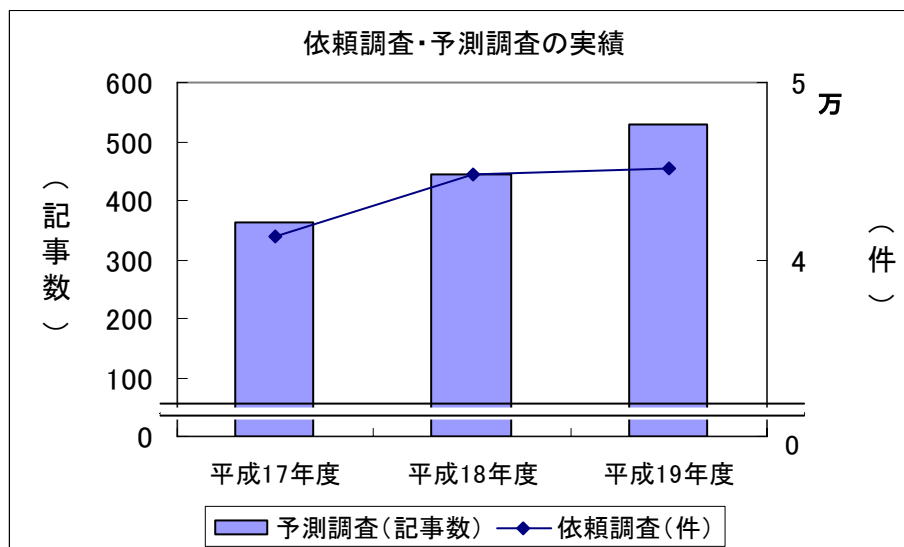
評価結果は以下のとおりです。（各目標をクリックすると、評価の根拠や統計数値を含めた詳細な説明が表示されます。）

ビジョン2004	平成19年度重点目標	評価	
		進ちょく	成果
○立法補佐機能の強化 国会の立法活動を補佐するため、調査サービスの高度化を図る。また、内外の情報資源を駆使し、的確な情報を一層効果的に提供する。	「立法府のブレーン」として、当館の豊富な蔵書を背景に、想定される国政課題について、高度な調査能力を活かした自発的な調査を充実する。あわせて、立法・政策立案の根拠となる客観的かつ正確なデータを含む調査報告の提供に一層努める。特定テーマを多角的に分析する「総合調査」を積極的に推進する。		◎
	「議員のための情報センター」として、国会会議録等の立法関連情報や国政審議に有用な情報を整備し、効果的に提供する。		○
○デジタル・アーカイブの構築 国民共有の情報資源として、電子情報を蓄積・提供するデジタル・アーカイブを構築する。	当館所蔵資料のデジタル化を着実に進め、インターネットによる全文提供の範囲を拡大する。特に、「近代デジタルライブラリー」のコンテンツとして、大正期刊行図書の大部分を平成22年度までに公開する。		○
	日本国内で発信されたインターネット情報について、「WARP(インターネット情報選択的蓄積事業)」に基づく収集を強化する。また、平成21年度の提供を目指し、インターネット情報の効率的収集、長期保存を実現するデジタル・アーカイブ・システムを構築する。		○
	デジタル・コンテンツを作成・提供する機関と協力して、わが国のデジタル情報の総合的なポータル・サイトを構築し、平成19年度から提供を行う。		◎

ビジョン2004	平成19年度重点目標	評価	
		進捗	成果
○情報資源へのアクセスの向上 情報資源への自由で平等なアクセスを保障するため、利用機会の拡充及びサービスの質的向上を図る。	インターネット環境下における社会的ニーズを反映した資料の収集を積極的に推進する。また、資料への永続的なアクセスを保障するため、マイクロ化をはじめとした予防的保存対策を実施する。	→	○
	書誌情報を整備し、NDL-OPAC(国立国会図書館蔵書検索・申込システム)で検索・複写申込みができる資料の範囲を拡大する。また、NDL-OPACで所在と利用状況が確認できるようデータの整備を進める。	→	○
	電子情報環境に対応し、科学技術情報および各種主題情報の効果的な整備・提供を行い、利用を促進する。	→	◎
	企画展示会および電子展示会を積極的に実施し、当館が所蔵する貴重な資料をテーマに即して広く紹介する。	→	◎
	インターネット経由申込複写や来館の複写において、業務の仕組みを見直し、利用者満足度を高める。	→	○
	関西館において、開架資料の整備等、来館利用サービスの改善を図るとともに、アジア情報の情報発信サービスを強化する。	→	○
	国際子ども図書館において、平成18年度から利用提供を開始したプランゲ文庫(米国メリーランド大学所蔵の占領期日本のコレクション)児童図書をはじめとして、所蔵資料の充実を図り、効果的な利用提供を行う。	→	○
○協力事業の推進 内外の図書館及び関係機関との連携を強化して、情報資源の共有化と流通を促進する。また、図書館人の育成のために協力し、図書館・情報サービスの発展に寄与する。	アジア・オセアニア地域の各国国立図書館との連携協力を深めるため、平成20年度にアジア・オセアニア地域国立図書館長会議(CDNLAO)を開催する。	→	—
	全国の図書館と協力して、「レファレンス協同データベース」の事例登録数の増加に努めるとともに、利用を促進する。	→	◎
	総合目録ネットワーク事業を推進するため、平成21年度までに都道府県域内のネットワークを統合検索する機能をシステムに備えるとともに、円滑な相互貸借の支援を行う。	⊘	×

重点領域: 立法補佐機能の強化

重点目標	「立法府のブレーン」として、当館の豊富な蔵書を背景に、想定される国政課題について、高度な調査能力を活かした自発的な調査を充実する。あわせて、立法・政策立案の根拠となる客観的かつ正確なデータを含む調査報告の提供に一層努める。特定テーマを多角的に分析する「総合調査」を積極的に推進する。			
評価	進ちよく	➡	成果	◎
	<p>・平成19年度は、『レファレンス』、『調査と情報 -ISSUE BRIEF-』、『外国の立法』、『国政の論点』等に、当初の計画を上回る530本の記事を掲載しました。</p> <p>・前年度に国会議員から寄せられた要望を受け、初めての試みとして、刊行物の内容を紹介する政策セミナーを開催しました。テーマとしては「テロ特措法」、「地方の活性化に向けた税財政改革」の二つを取り上げ、国会議員、議員秘書、延べ97名の参加を得ました。</p> <p>・総合調査では、「人口減少社会の外国人問題」(平成18～19年度調査)を予定どおり完了し、報告書を刊行するとともに、調査内容を国会議員・国会関係者に紹介する概要説明会を実施しました。平成19年度からは、新たに「青少年をめぐる諸問題」(平成19～20年度調査)、「シビリアン・コントロールにおける議会の役割に関する調査」(平成19年度調査)に着手しました。前者については、当該問題に関する外国人専門家を招へいた国際政策セミナーを開催しました。</p> <p>・平成19年度の調査依頼の処理件数は、4万5,000件でした。このうち6,300件(前年度比109%)について、調査報告書を作成・提供しました。</p> <p>・平成19年度に国会議員に対して行った要望調査では、刊行物、特に『調査と情報 -ISSUE BRIEF-』を活用しているとの声を得ています。また、調査依頼に応じて作成した調査報告書についても、諸外国との制度比較の充実、論旨の不偏不党性等が評価されています。</p>			
実績値	指標名	平成17年度	平成18年度	平成19年度
	予測調査の実績(記事数)	360	450	530
	依頼調査の実績(件)	4万1,000	4万5,000	4万5,000
	うち、調査報告書の作成(件)	5,600	5,800	6,300
	政策セミナーの参加者数	—	—	97
今後の取組み	<p>・議員への面談による説明を含め、よりきめ細かな顔が見えるサービスの提供に努めます。</p> <p>・政策セミナーによる調査結果の広報を強化します。</p> <p>・総合調査では、「青少年をめぐる諸問題」の調査を進め、成果を平成20年度内に刊行します。</p>			

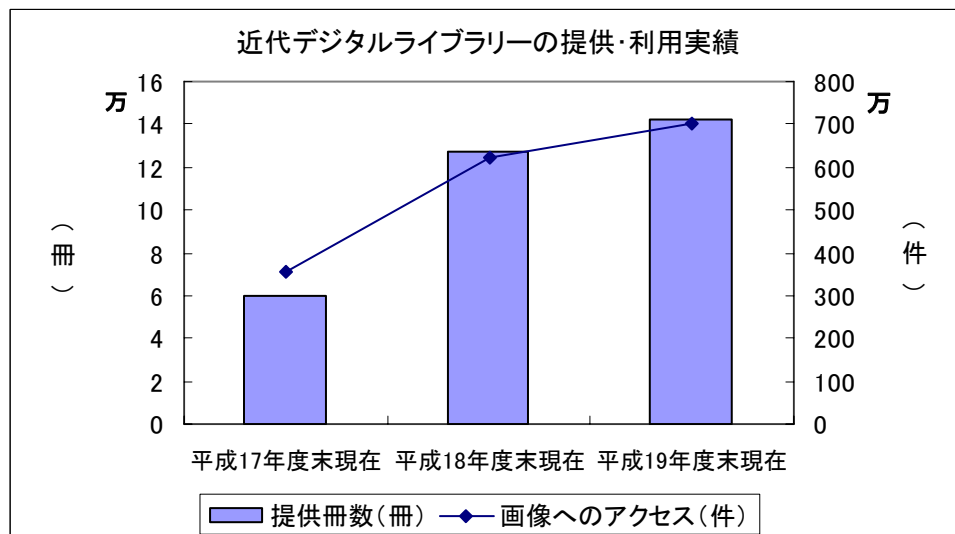


重点領域: 立法補佐機能の強化

重点目標	「議員のための情報センター」として、国会会議録等の立法関連情報や国政審議に有用な情報を整備し、効果的に提供する。																																																																											
評価	進ちよく	→	成果	○																																																																								
	<p><資料の貸出・複写></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年度には、国会議員・国会関係者に対し、当館の蔵書4万2,000冊を貸出し、2万9,000件の複写提供を行いました。これには、国会議事堂内に設置した国会分館における貸出2万5,000冊、複写8,000件が含まれます。 <p><国会向けホームページ「調査の窓」></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年度は、「調査の窓」に当初の計画を上回る3,100件のコンテンツを掲載しました。これらのうちの一部については、国立国会図書館ホームページで一般にも公開しています。 「調査の窓」への国会からのアクセスは前年度と同水準でしたが、一般からのアクセスを含めると103万6,000件(前年度比143%)でした。 <p><立法関連情報></p> <ul style="list-style-type: none"> 「帝国議会会議録データベース」については、平成21年度までにデータ入力を完了する計画で作業を進めています。平成19年度は、第88回から第92回までの帝国議会会議録9万8,000ページ(前年度比196%)を入力しました。 平成19年9月～10月に東京本館・関西館で行った「国立国会図書館データベースフォーラム」において、「国会会議録フルテキスト・データベース」、「日本法令索引データベース」、「帝国議会会議録データベース」の紹介を行いました。 「国会会議録フルテキスト・データベース」のアクセスは前年度と同水準でしたが、「日本法令索引データベース」、「帝国議会会議録データベース」のアクセスは増加しています。 																																																																											
実績値	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">指標名</th> <th style="text-align: center;">平成17年度</th> <th style="text-align: center;">平成18年度</th> <th style="text-align: center;">平成19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">調査の窓 (立法情報ライブラリ)</td> <td style="text-align: center;">累積コンテンツ(ファイル)</td> <td style="text-align: center;">2,100</td> <td style="text-align: center;">2,600</td> <td style="text-align: center;">3,100</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">データへのアクセス(件)</td> <td style="text-align: center;">国会</td> <td style="text-align: center;">2万3,000</td> <td style="text-align: center;">2万1,000</td> <td style="text-align: center;">1万9,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一般公開分</td> <td style="text-align: center;">45万8,000</td> <td style="text-align: center;">70万3,000</td> <td style="text-align: center;">101万7,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">48万1,000</td> <td style="text-align: center;">72万4,000</td> <td style="text-align: center;">103万6,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">国会会議録フルテキスト・データベース</td> <td style="text-align: center;">新規データ数(ページ)</td> <td style="text-align: center;">5万7,000</td> <td style="text-align: center;">6万2,000</td> <td style="text-align: center;">5万4,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">データへのアクセス(件)*</td> <td style="text-align: center;">国会</td> <td style="text-align: center;">17万6,000</td> <td style="text-align: center;">19万8,000</td> <td style="text-align: center;">18万8,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一般公開分</td> <td style="text-align: center;">49万7,000</td> <td style="text-align: center;">40万6,000</td> <td style="text-align: center;">49万6,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">67万3,000</td> <td style="text-align: center;">60万4,000</td> <td style="text-align: center;">68万4,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">日本法令索引データベース (現行法令編)</td> <td style="text-align: center;">新規索引データ数(件)</td> <td style="text-align: center;">5,800</td> <td style="text-align: center;">6,000</td> <td style="text-align: center;">6,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">トップページのアクセス(件)</td> <td style="text-align: center;">国会・一般公開分の合計</td> <td style="text-align: center;">10万2,000</td> <td style="text-align: center;">14万4,000</td> <td style="text-align: center;">14万5,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">帝国議会会議録データベース</td> <td style="text-align: center;">新規データ数(ページ)</td> <td style="text-align: center;">2万9,000</td> <td style="text-align: center;">5万</td> <td style="text-align: center;">9万8,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">データへのアクセス(件)</td> <td style="text-align: center;">国会</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> <td style="text-align: center;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">一般公開分</td> <td style="text-align: center;">1万2,000</td> <td style="text-align: center;">1万4,000</td> <td style="text-align: center;">1万9,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1万4,000</td> <td style="text-align: center;">1万6,000</td> <td style="text-align: center;">2万1,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>*検索閲覧画面のみ。</p>				指標名		平成17年度	平成18年度	平成19年度	調査の窓 (立法情報ライブラリ)	累積コンテンツ(ファイル)	2,100	2,600	3,100	データへのアクセス(件)	国会	2万3,000	2万1,000	1万9,000	一般公開分	45万8,000	70万3,000	101万7,000	合計		48万1,000	72万4,000	103万6,000	国会会議録フルテキスト・データベース	新規データ数(ページ)	5万7,000	6万2,000	5万4,000	データへのアクセス(件)*	国会	17万6,000	19万8,000	18万8,000	一般公開分	49万7,000	40万6,000	49万6,000	合計		67万3,000	60万4,000	68万4,000	日本法令索引データベース (現行法令編)	新規索引データ数(件)	5,800	6,000	6,000	トップページのアクセス(件)	国会・一般公開分の合計	10万2,000	14万4,000	14万5,000	帝国議会会議録データベース	新規データ数(ページ)	2万9,000	5万	9万8,000	データへのアクセス(件)	国会	2,000	2,000	2,000	一般公開分	1万2,000	1万4,000	1万9,000	合計		1万4,000	1万6,000	2万1,000
指標名		平成17年度	平成18年度	平成19年度																																																																								
調査の窓 (立法情報ライブラリ)	累積コンテンツ(ファイル)	2,100	2,600	3,100																																																																								
	データへのアクセス(件)	国会	2万3,000	2万1,000	1万9,000																																																																							
		一般公開分	45万8,000	70万3,000	101万7,000																																																																							
合計		48万1,000	72万4,000	103万6,000																																																																								
国会会議録フルテキスト・データベース	新規データ数(ページ)	5万7,000	6万2,000	5万4,000																																																																								
	データへのアクセス(件)*	国会	17万6,000	19万8,000	18万8,000																																																																							
		一般公開分	49万7,000	40万6,000	49万6,000																																																																							
合計		67万3,000	60万4,000	68万4,000																																																																								
日本法令索引データベース (現行法令編)	新規索引データ数(件)	5,800	6,000	6,000																																																																								
	トップページのアクセス(件)	国会・一般公開分の合計	10万2,000	14万4,000	14万5,000																																																																							
帝国議会会議録データベース	新規データ数(ページ)	2万9,000	5万	9万8,000																																																																								
	データへのアクセス(件)	国会	2,000	2,000	2,000																																																																							
		一般公開分	1万2,000	1万4,000	1万9,000																																																																							
合計		1万4,000	1万6,000	2万1,000																																																																								
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 「調査の窓」の利用を一層促進することが課題となっています。このために、「調査の窓」の機能およびコンテンツの拡充を図り、広報に努めます。 「日本法令索引データベース(現行法令編)」、「帝国議会会議録データベース」については、システムの利便性向上を図り、広報に努めます。 																																																																											

重点領域: デジタル・アーカイブの構築

重点目標	当館所蔵資料のデジタル化を着実に進め、インターネットによる全文提供の範囲を拡大する。特に、「近代デジタルライブラリー」のコンテンツとして、大正期刊行図書の大部分を平成22年度までに公開する。				
評価	進ちよく	➡	成果	○	
	<p><近代デジタルライブラリー></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度までの計画で、大正期刊行図書の著作権処理とデジタル化を進めています。平成19年度は、著作権保護期間の満了が判明した7,200タイトルについてデジタル化を行い、「近代デジタルライブラリー」で公開しました。これは、大正期刊行図書全体(約8万タイトル)の約1割に当たります。また、新たに9,000タイトルについて、著作権処理の第一段階である著作権調査(対象資料からの著作者の洗い出し、文献による著作者の没年調査、著作権保護期間を満了しているかどうかの確認、著作者の連絡先を特定するための文献調査)を実施しましたが、作業は予定より遅延しています。 当館が共催した全国図書館大会・東京大会(平成19年10月)でのパネル展示や、平成19年9月～10月に東京本館・関西館で行った「国立国会図書館データベースフォーラム」において「近代デジタルライブラリー」の紹介を行い、参加者から高い注目を集めました。 「近代デジタルライブラリー」のアクセス数は、701万4,000件(前年度比113%)に増加しました。 <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> 当館では、古典籍資料のデジタル化を行い、「貴重書画像データベース」として公開してきました。平成19年度は、新たに3,900コマを公開しました。 国際子ども図書館で所蔵している昭和30年以前刊行の児童図書のデジタル化を行い、国際子ども図書館ホームページの「児童書デジタルライブラリー」で公開しています。平成19年度は、明治期刊行の児童図書7,400タイトルの著作権調査を実施しました。 				
実績値	指標名		平成17年度末現在	平成18年度末現在	平成19年度末現在
	近代デジタルライブラリーの提供実績	タイトル数(タイトル)	3万9,000	8万9,000	9万7,000
		提供冊数(冊)	6万	12万7,000	14万2,000
画像へのアクセス(件)		355万5,000	623万4,000	701万4,000	
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度の著作権調査の結果、保護期間の満了が確認できた資料については、デジタル化を行い、平成20年度中に公開します。 平成20年度には、新たに2万4,000タイトルの著作権調査を実施します。 				



重点領域: デジタル・アーカイブの構築

重点目標	日本国内で発信されたインターネット情報について、「WARP(インターネット情報選択的蓄積事業)」に基づく収集を強化する。また、平成21年度の提供を目指し、インターネット情報の効率的収集、長期保存を実現するデジタルアーカイブシステムを構築する。															
評価	進ちよく	➡	成果	○												
	<p><WARPに基づく収集></p> <ul style="list-style-type: none"> 国内のウェブ情報をサイト単位で選択的に収集・保存するWARP(インターネット情報選択的蓄積事業)は、平成19年度から収集する対象範囲を拡大しました。その結果、WARPが収集するタイトル数は、3,700(前年度比109%)と順調に増加しています。 当館が共催した全国図書館大会・東京大会(平成19年10月)でのパネル展示や、平成19年9月～10月に東京本館・関西館で行った「国立国会図書館データベースフォーラム」においてWARPの紹介を行い、参加者から高い注目を集めました。 アクセスは6万件で、前年度より減少しました。 <p><デジタルアーカイブシステムの開発></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成21年度までの計画で、電子情報を蓄積・保存・提供するためのNDLデジタルアーカイブシステムの開発を進めています。平成18年度の基本設計に引き続き、平成19年度は詳細設計を行いました。開発方針の一部見直しを行ったため、関連部分の作業が予定より遅延しました。 デジタル・アーカイブに関して、他機関との連携協力に取り組みました。平成20年3月には、デジタル・アーカイブ・ラウンドテーブルの設置に向けて準備会議を開催し、関係機関との協議を進めました。 															
実績値	指標名		平成17年度	平成18年度	平成19年度											
	WARPの収集・提供実績	累積タイトル数	3,400	3,400	3,700											
		累積データ数	1万2,000	1万5,000	1万7,000											
アクセス(件)	3万9,000	7万2,000	6万													
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> WARPについては、引き続き収集コンテンツを拡大するとともに、広報を強化して利用を促進します。 デジタルアーカイブシステムについては、平成21年度の運用開始を目指して開発を進めます。 日本国内で発信されたインターネット情報について、制度的収集に対する社会的理解が得られるよう広報や関係機関との連携協力に取り組みます。 															
<p>WARP の収集・利用実績</p> <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <caption>WARP の収集・利用実績 (推定値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>データ数 (千)</th> <th>アクセス数 (万)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年度</td> <td>12</td> <td>4.4</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>15</td> <td>7.2</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>17</td> <td>6.0</td> </tr> </tbody> </table>					年度	データ数 (千)	アクセス数 (万)	平成17年度	12	4.4	平成18年度	15	7.2	平成19年度	17	6.0
年度	データ数 (千)	アクセス数 (万)														
平成17年度	12	4.4														
平成18年度	15	7.2														
平成19年度	17	6.0														

重点領域: デジタル・アーカイブの構築

重点目標	デジタル・コンテンツを作成・提供する機関と協力して、わが国のデジタル情報の総合的なポータル・サイトを構築し、平成19年度から提供を行う。															
評価	進ちよく	➡	成果	◎												
	<p>・平成19年度は、計画どおり本格システムの開発を完了し、平成19年10月15日に「国立国会図書館デジタルアーカイブポータル」(通称:PORTA)として提供を開始しました。本格システムでは、深層ウェブ中のコンテンツを含む複数のデジタルアーカイブの統合的な検索が可能となっており、ユーザ登録を通じたカスタマイゼーション機能も提供しています。</p> <p>・検索対象のデジタル・アーカイブには、京都大学附属図書館、日本ペンクラブ、農林水産研究情報センター、一橋大学附属図書館を追加し、合計25種類となりました。</p> <p>・当館が共催した全国図書館大会・東京大会(平成19年10月)でのパネル展示や、平成19年9月～10月に東京本館・関西館で行った「国立国会図書館データベースフォーラム」においてPORTAの紹介を行い、参加者から高い注目を集めました。</p> <p>・公開後6か月間のページビュー数は一日平均1万3,400件で、取組みやサービス内容に対しては外部から好意的な評価が得られました。</p> <p>・他機関のシステムからPORTAを機械的に利用可能とするため、平成20年3月に、外部提供インタフェースの提供を開始しました。</p>															
実績値	指標名		平成17年度末現在	平成18年度末現在	平成19年度末現在											
	PORTAの収集実績 (平成18年度までは実験システム)	対象デジタル・アーカイブ数	14	15	25											
		アクセス(件)	—	4,500件/日	1万3,400件/日											
今後の取組み	<p>・PORTAの認知度を高め、利用を定着させていくため、積極的な広報を行っていきます。</p> <p>・他機関の有用なデジタル・アーカイブに対して連携の働きかけを行い、検索対象の種類および量の拡大を目指します。</p>															
<p>PORTAの収集・利用実績 (平成18年度までは実験システム)</p> <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <caption>PORTAの収集・利用実績 (平成18年度までは実験システム)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>対象デジタル・アーカイブ数</th> <th>1日当たりのアクセス(件)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年度末現在</td> <td>14</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>平成18年度末現在</td> <td>15</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>平成19年度末現在</td> <td>25</td> <td>13,400</td> </tr> </tbody> </table>					年度	対象デジタル・アーカイブ数	1日当たりのアクセス(件)	平成17年度末現在	14	—	平成18年度末現在	15	4,500	平成19年度末現在	25	13,400
年度	対象デジタル・アーカイブ数	1日当たりのアクセス(件)														
平成17年度末現在	14	—														
平成18年度末現在	15	4,500														
平成19年度末現在	25	13,400														

重点領域: 情報資源へのアクセスの向上

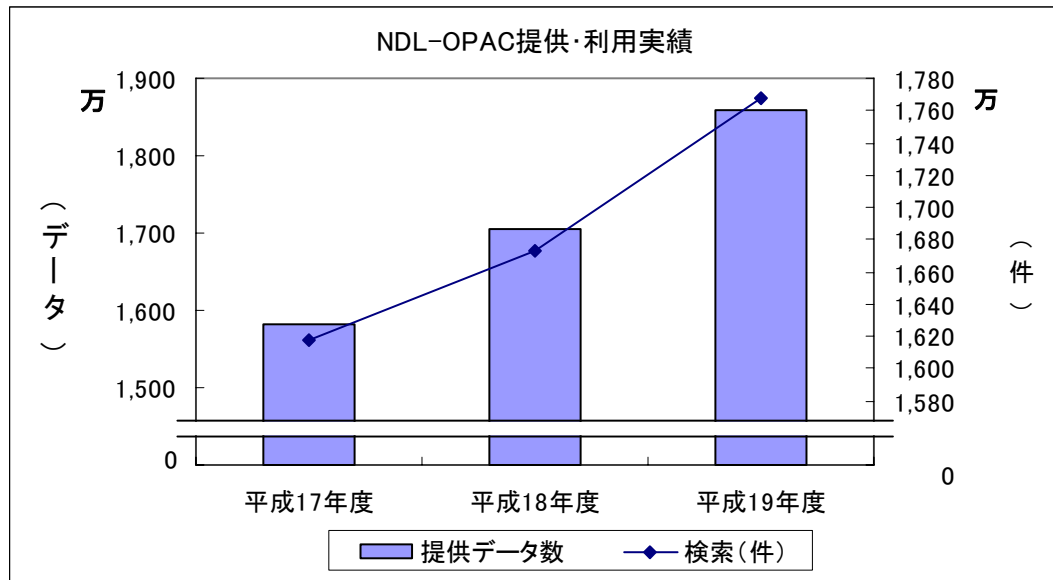
重点目標	インターネット環境下における社会的ニーズを反映した資料の収集を積極的に推進する。また、資料への永続的なアクセスを保障するため、マイクロ化をはじめとした予防的保存対策を実施する。																			
評価	進ちよく	➡	成果	○																
	<p><資料収集全般></p> <ul style="list-style-type: none"> インターネットの普及により急速に変化しつつある情報流通環境に対応するため、当館の蔵書構築の基礎となる「資料収集方針書」の改定作業を進めています。平成19年度中に改定を完了する予定でしたが、作業は遅延しており、平成20年度中に完了する見込みです。なお、この改定にはインターネット情報等のネットワーク系電子出版物の収集方針についても盛り込む予定です。 平成19年度に実施した来館利用者アンケートでは、前回の平成17年度アンケートと比べ、東京本館と関西館の蔵書に対する満足度が向上しました。 <p><国内資料></p> <ul style="list-style-type: none"> 国内で刊行された出版物は、国立国会図書館法第24条から第25条の2までの規定により、出版者が当館に納入することが義務づけられています(納本制度)。平成19年度は、国内出版物の納入率の調査を行い、今後の納入率向上に向けた検討を行いました。 公益法人に対し納本制度の周知を強化した結果、平成19年度に3,000タイトルが納入されました。 納本制度に対する国民の認識と理解を深めるため、5月25日を「納本制度の日」と決めました。 <p><外国資料></p> <ul style="list-style-type: none"> ドイツ、フランス、スペインで刊行された日本関係資料の当館所蔵状況を調査し、未所蔵資料の重点的な収集を行いました。 <p><資料保存></p> <ul style="list-style-type: none"> 紙資料の破損を未然に防止するため、平成17年度に策定したマイクロ化計画に基づき、マイクロ化を進めています。平成19年度には、図書、雑誌、新聞等、590万コマのマイクロ化を完了しましたが、作業は予定より遅延しています。 																			
実績値	指標名		平成17年度	平成18年度	平成19年度															
	来館利用者アンケートで「満足」「やや満足」と回答した割合*	東京本館	87.2%	(調査実施なし)	93.2%															
		関西館	68.9%	(調査実施なし)	75.0%															
	(参考)受入資料数		152万	155万	152万															
	*「利用していない」「無回答」を除いた値を分母にして算出。																			
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 改定した「資料収集方針書」を平成20年度に国立国会図書館ホームページで公表します。 平成20年5月24日に、東京本館において、「納本制度60周年記念公開座談会」を開催します。 																			
	<p style="text-align: center;">蔵書全般の満足度(東京本館)</p> <p style="text-align: center;">(「利用していない」「無回答」を除く)</p> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <caption>蔵書全般の満足度(東京本館)の推定データ</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>満足</th> <th>やや満足</th> <th>やや不満足</th> <th>不満足</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>55%</td> <td>35%</td> <td>8%</td> <td>2%</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>45%</td> <td>40%</td> <td>10%</td> <td>5%</td> </tr> </tbody> </table>					年度	満足	やや満足	やや不満足	不満足	平成19年度	55%	35%	8%	2%	平成17年度	45%	40%	10%	5%
年度	満足	やや満足	やや不満足	不満足																
平成19年度	55%	35%	8%	2%																
平成17年度	45%	40%	10%	5%																

重点領域: 情報資源へのアクセスの向上

重点目標	書誌情報を整備し、NDL-OPAC(国立国会図書館蔵書検索・申込システム)で検索・複写申込みができる資料の範囲を拡大する。また、NDL-OPACで所在と利用状況が確認できるようデータの整備を進める。					
評価	進ちよく	➡	成果	○		
	<p>< 書誌情報の整備 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・過去に受け入れた資料で、書誌データがNDL-OPAC(国立国会図書館蔵書検索・申込システム)で検索できない資料群については、平成17年度に策定した遡及計画(平成18～20年度実施)に基づき遡及入力を進めています。平成19年度は、同計画に基づき、電子・録音・映像資料、地図資料、アジア諸言語資料等、約48万2,000件の遡及入力を行いました。他にも遡及入力を予定していた資料群がありましたが、各資料群に適した入力方法が確定しなかったため、進ちよくは予定より遅延しました。 ・雑誌記事索引については、平成16年度に策定した遡及計画(平成17～20年度実施)に基づき、「雑誌記事索引 科学技術編」からの遡及入力を進めています。平成19年度には、昭和34～39年分のデータ26万件をNDL-OPACに搭載し、昭和25～33年分のデータ10万件を作成しましたが、作業は予定より遅延しています。 ・音楽・映像資料については、これまで、当館の音楽・映像資料室に設置されている専用端末でしか検索ができないデータがありましたが、これらのデータを移行することにより、41万5,000件のデータがNDL-OPACで検索可能となりました。 ・NDL-OPACで提供しているデータ数は、平成19年度末現在で1,900万件(前年度比109%)となりました。 ・平成19年9月～10月に東京本館・関西館で行った「国立国会図書館データベースフォーラム」において、NDL-OPACの紹介を行いました。 <p>< 所在と利用状況に関するデータの整備 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料の1点1点について所在や利用状況が把握できる情報(个体情報)については、平成18年度に策定した个体情報整備計画(平成18～19年度実施)に基づき、遡及入力を進めています。平成19年度には、雑誌を対象に1万4,000件のデータを入力しました。 <p>< その他 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで、国際子ども図書館の所蔵資料を遠隔地からご利用いただく場合、紙による申込みが必要でしたが、平成20年3月末から、NDL-OPAC経由による申込みが可能となりました。 					
実績値	指標名			平成17年度	平成18年度	平成19年度
	提供データ(年度末現在の累積)	NDL-OPAC	書誌データ(件)*	786万	822万	901万
			雑誌記事索引データ(件)	704万	786万	858万
			小計	1,490万	1,608万	1,759万
			典拠データ(件)	92万	96万	100万
			合計	1,582万	1,705万	1,859万
	作成・更新データ	書誌データ	総数(件)	48万	39万	75万
			うち、遡及計画に基づく作成・更新	19万	11万件	48万
		雑誌記事索引データ	総数(件)	60万	87万	77万
			うち、遡及計画に基づく作成・更新	18万	42万件	10万
NDL-OPAC検索(件)			1,617万	1,672万	1,768万	
*日本占領関係資料(平成17年度 28万件、平成18年度 28万件、平成19年度 29万件)およびプランゲ文庫(平成17～19年度/3万2,000件)は館内提供のみ。						

今後の取組み

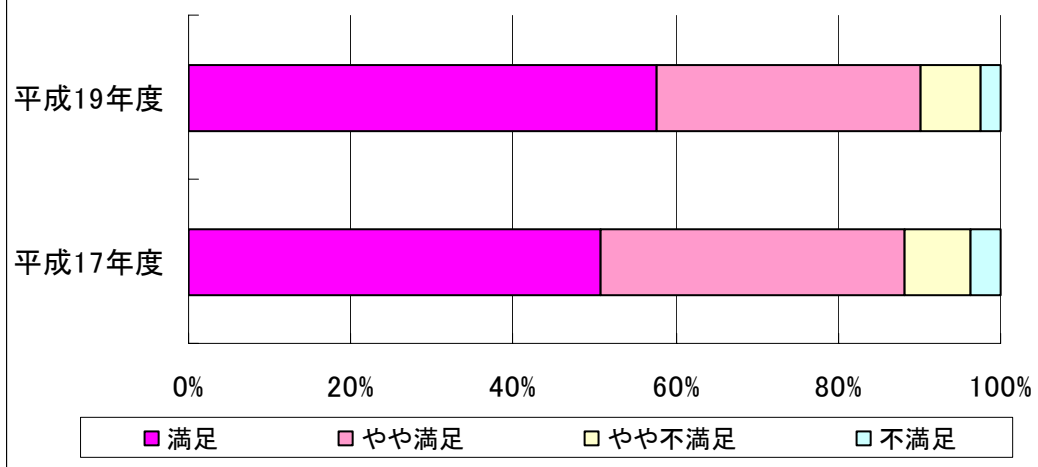
- ・平成20年度には、引き続き、地図資料、アジア諸言語資料等の遡及入力を実施します。なお、入力に当たっては、資料群の特性に応じた入力方法を検討しながら作業を進めます。
- ・「雑誌記事索引 科学技術編」については、昭和25～33年分のデータを新たに32万件作成し、平成19年度に作成した10万件とあわせてNDL-OPACに搭載します。
- ・これまで館内提供のみだった日本占領関係資料、プランゲ文庫をインターネットを通じてNDL-OPACで提供できるようにするため、システムの改修を行います。




重点領域: 情報資源へのアクセスの向上

重点目標	電子情報環境に対応し、科学技術情報および各種主題情報の効果的な整備・提供を行い、利用を促進する。				
評価	進ちよく	→	成果	◎	
	<p><科学技術情報整備></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度から平成22年度までの5年間に当館が達成すべき科学技術情報整備の基本方針である「第二期科学技術情報整備基本計画」に基づき、計画的に科学技術情報の整備を進めています。 科学技術に関するレファレンス情報の拡充のため、当館ホームページで提供する「テーマ別調べ方案内」の科学技術関連のコンテンツに新たに340件のテーマを追加しました。また、最新の情報を盛り込むため、既存の460件のテーマの改定を行いました。1テーマ当たりのアクセスは220件(前年度比122%)に増加しました。 平成19年9月～10月に東京本館・関西館で行った「国立国会図書館データベースフォーラム」において、「テーマ別調べ方案内」の紹介を行いました。 <p><各種主題情報の提供></p> <ul style="list-style-type: none"> 東京本館の各専門室では、利用者が求める資料に効率的にたどりつけるよう、資料の探し方をまとめた案内パンフレット(パスファインダー)を計画的に作成・提供しています。平成19年度は、予定どおり新規に9種類を作成し、36種類の案内パンフレット1万4,000部を配布しました。 科学技術・経済情報室と人文総合情報室では、開架資料を利用者ニーズに合致したものとするため、9,500冊の資料を新たに選定または更新しました。また、科学技術・経済情報室では、利便性に配慮して資料配置の見直しを行いました。 国立国会図書館ホームページに、憲政資料室の所蔵資料が検索できる「憲政資料室の所蔵資料」を掲載しました。 平成19年度の来館利用者アンケートでは、各専門室の資料相談・問い合わせを利用した人の9割が、このサービスを「満足」「やや満足」と評価していました。 <p><電子情報提供サービス></p> <ul style="list-style-type: none"> 東京本館、関西館の施設内で、CD-ROM/DVD-ROM、電子ジャーナル、インターネット情報等の電子情報をご利用いただける「電子情報提供サービス」については、メニュー数を100件追加し、400件としました。 電子情報提供サービスの利用を促進するため、利用者ガイダンスを試行的に行いました。 電子情報のプリントアウト枚数は、36万6,000件(前年度比140%)に増加しました。 				
実績値	指標名		平成17年度	平成18年度	平成19年度
	来館利用者アンケートで「満足」「やや満足」と回答した割合*	東京本館の各専門室における資料相談・問い合わせへの対応	88.1%	(調査実施なし)	90.2%
	テーマ別調べ方案内(科学技術関連分野)	新規テーマ数	90	200	340
		データへのアクセス(件)	26万1,000	77万8,000	149万4,000
	電子情報のプリントアウト枚数(館内)	東京本館	20万1,000	23万9,000	33万8,000
関西館		2万1,000	2万3,000	2万8,000	
合計		22万2,000	26万2,000	36万6,000	
*「利用していない」「無回答」を除いた値を分母にして算出。					
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 「第二期科学技術情報整備基本計画」に基づき、計画的に科学技術情報の整備を進めます。 電子情報提供サービスについては、利用者への周知を図り、利用の促進を目指します。 				

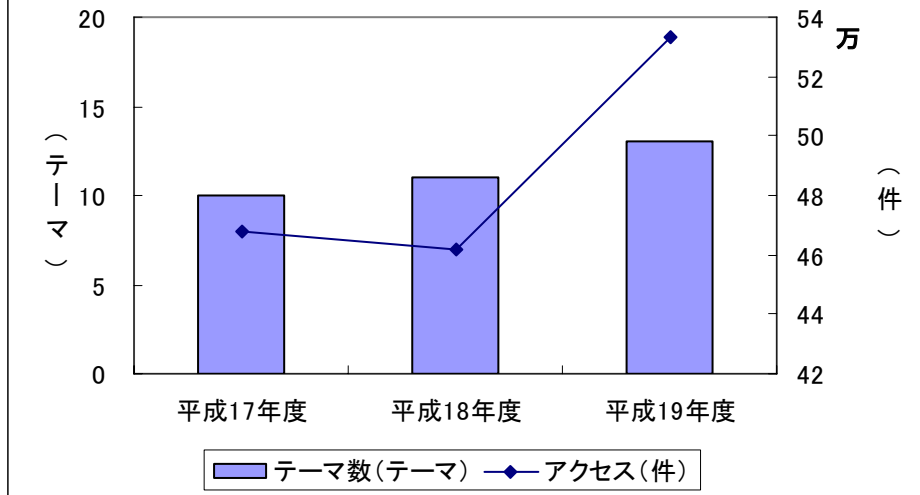
東京本館の各専門室における資料相談・問い合わせへの対応
満足度 (「利用していない」「無回答」を除く)



重点領域: 情報資源へのアクセスの向上

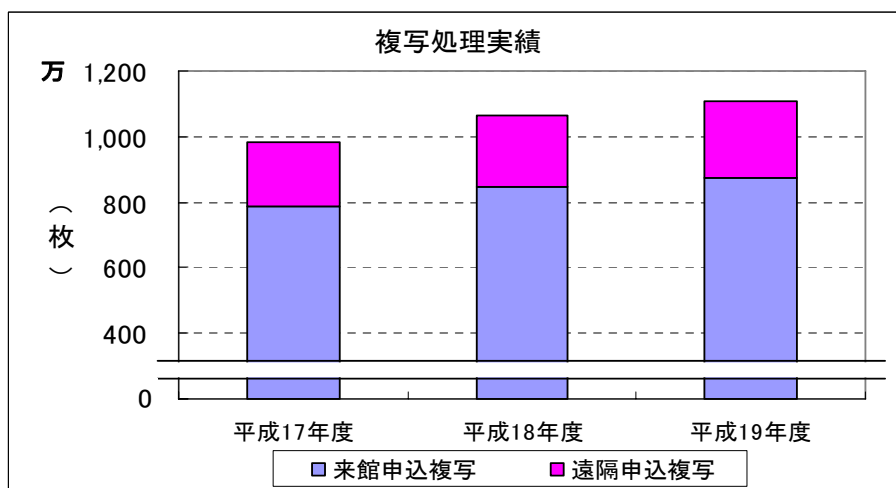
重点目標	企画展示会および電子展示会を積極的に実施し、当館が所蔵する貴重な資料をテーマに即して広く紹介する。				
評価	進ちよく		成果	◎	
	<p>< 企画展示会 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年10月～11月に、企画展示会「国立国会図書館開館60周年記念貴重書展 学ぶ・集う・楽しむ(仮題)」を開催します。平成19年度には日程を決定し、予定どおり準備作業を進めました。 国際子ども図書館において、「大空を見上げたらー太陽・月・星の本」、「ゆめいろのパレットⅢ」、「チェコへの扉ー子どもの本の世界」の企画展示会を開催しました。入場者数は一日平均260名でした。 <p>< 電子展示会 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 国立国会図書館ホームページで提供している電子展示会では、「写真の中の明治・大正ー東京編」を平成19年8月に、「写真の中の明治・大正ー関西編」を平成20年3月に公開しました。電子展示会のアクセスは53万3,000件(前年度比115%)に増加しました。 国際子ども図書館ホームページで提供している電子展示会「絵本ギャラリー」では、「モダニズムの絵本ー日常の中の芸術」を公開し、アクセスは2万7,000件(平成19年4月～8月分)でした。 <p>< 常設展示 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 東京本館において、6回の常設展示を行いました。電子版を国立国会図書館ホームページで公開しており、アクセスは18万2,000件でした。 				
実績値	指標名		平成17年度	平成18年度	平成19年度
	国際子ども図書館の企画展示会	一日平均の入場者数	290	390	260
	電子展示会	累積テーマ数(年度末現在)	10	11	13
		トップページのアクセス(件)	46万8,000	46万2,000	53万3,000
	絵本ギャラリー	累積テーマ数(年度末現在)	3	5	6
		トップページのアクセス(件)	4万9,000	5万8,000	2万7,000 (4月～8月分)*
	常設展示(電子版)	データへのアクセス(件)	—	—	18万2,000
* 統計システムの障害のため、平成19年4月～8月までの数値。					
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 国際子ども図書館において、企画展示会「童画の世界ー絵雑誌とその画家たち(仮称)」、「ゆめいろのパレットⅣ」などを開催します。 電子展示会には、平成20年度に新規テーマとして「国立国会図書館開館60周年記念貴重書展ー学ぶ・集う・楽しむ」、「ブラジル日本人移民100年(仮称)」を公開します。 「絵本ギャラリー」には、平成20年度に新規テーマとして「アメリカの絵本ー黄金期への幕開け」を公開するとともに、広報を強化し利用を促進します。 常設展示は、展示資料の保存や利用制約の問題を回避し、より効果的に利用者に情報発信するため、平成20年10月から電子版の提供に一本化します。 平成21年度からは、企画展示会を毎年度行います。 				

電子展示会の提供・利用実績




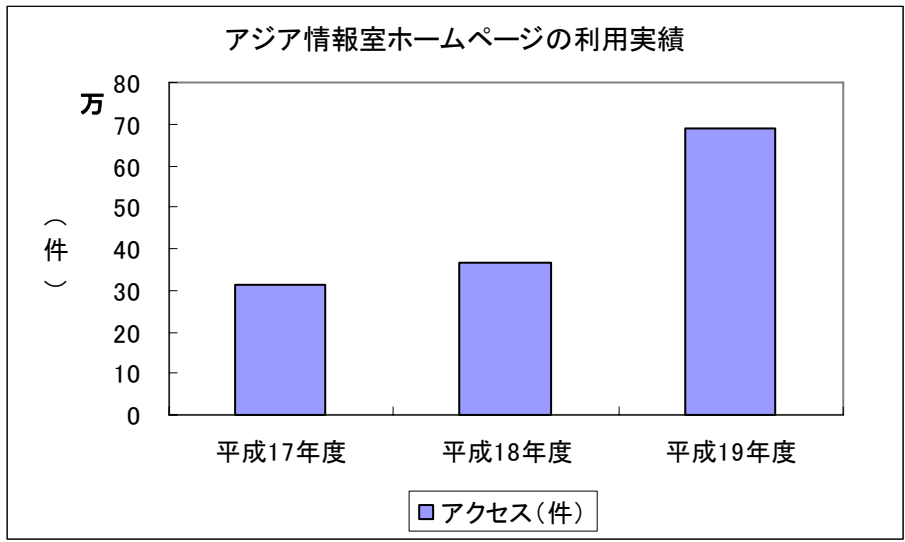
重点領域:情報資源へのアクセスの向上

重点目標	インターネット経由申込複写や来館の複写において、業務の仕組みを見直し、利用者満足度を高める。					
評価	進ちよく	➡	成果	○		
	<ul style="list-style-type: none"> 平成18～19年度の2か年の計画で、複写作業の処理能力の増強と利用者の利便性向上に取り組んでいます。 平成19年度は、インターネット経由以外の方法で遠隔複写を申し込んだ利用者に対し、より便利で迅速に複写物を受け取ることができる利用者登録制度およびNDL-OPAC申込みの案内を行いました。また、複写作業の迅速化に資するため、ワークフローの見直しを行いました。 平成19年度に実施した東京本館と関西館の来館利用者アンケートにおいて、複写に関する満足度は、前回の平成17年度アンケートと同程度の水準でした。 当館では、来館申込複写、遠隔申込複写にかかる時間・日数について、サービス基準を設定していません。複写の申込件数は増加していますが、サービス基準は達成しています。 					
実績値	指標名		平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	サービス基準	インターネット経由申込複写 受理日から発送までの日数(5日以内)	発送 90.0% 複写できない理由の通知 98.6%	80.5%	82.0%	
		東京本館来館申込複写 即日複写の提供時間(30分以内)	98.5%	80.9%	93.9%	
	複写処理数 (枚)*	来館申込複写	788万6,000	844万6,000	873万7,000	
		遠隔申込複写	191万8,000	218万4,000	233万2,000	
	来館利用者アンケートで「満足」「やや満足」と回答した割合**	東京本館	複写申込みのしやすさ	71.2%	(調査実施なし)	71.0%
			即日複写1回当たり申込制限ページ数	57.6%	(調査実施なし)	63.8%
即日複写待ち時間			63.2%	(調査実施なし)	62.4%	
関西館		複写申込みのしやすさ	68.1%	(調査実施なし)	67.5%	
		セルフ複写1回当たり申込制限ページ数	72.0%	(調査実施なし)	72.5%	
*マイクロにより提供した複写は除く。 **「利用していない」「無回答」を除いた値を分母にして算出。						
今後の取組み	遠隔複写サービスの利用者満足度を更に向上させるため、関西館の雑誌記事索引採録誌拡充に関する調査を行うなど遠隔複写業務の分析を進め、分析に基づいたサービスの改善に取り組めます。					



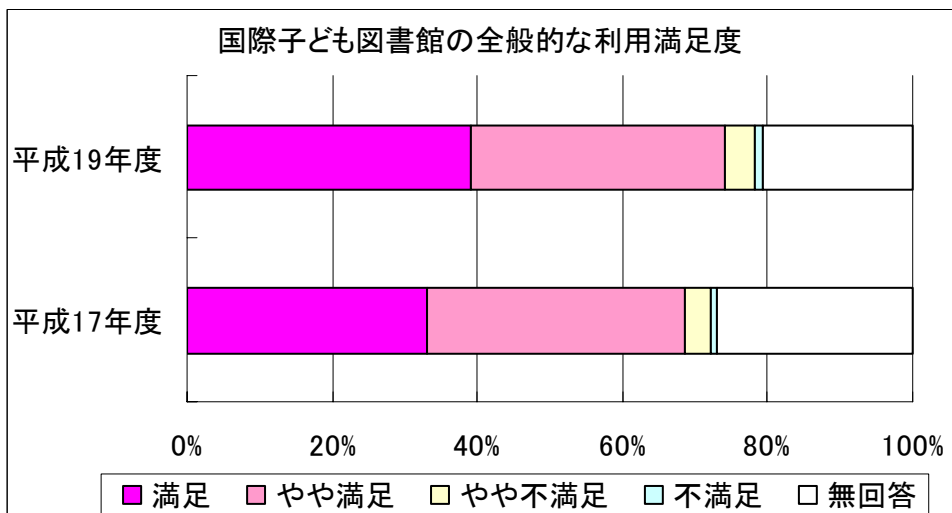
重点領域: 情報資源へのアクセスの向上

重点目標	関西館において、開架資料の整備等、来館利用サービスの改善を図るとともに、アジア情報の情報発信サービスを強化する。				
評価	進ちよく		成果	○	
	<p>< 関西館の来館利用サービス ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の利便性向上のため、平成19年度までの計画で来館利用サービスの改善を進めています。 ・平成19年4月から、施設内でCD-ROM/DVD-ROM、電子ジャーナル、インターネット情報等の電子情報をご利用いただける「電子情報提供サービス」を開始し、これと合わせてプリントアウトサービスの拡充を行いました。 ・関西館の有効な活用方法を案内するため、関西館周辺にある研究機関等に対し、2回の出張ガイダンス、7回の館内利用ガイダンスを実施しました。 ・総合閲覧室の利用者向け案内表示を改修し、よりわかりやすいものとなりました。 ・関西館の来館者数は減少しましたが、平成19年度に行った来館利用者アンケートでは、前回の平成17年度アンケートに比べ、総合閲覧室の開架資料に対する満足度が向上しました。また、利用者ガイダンスの際に行うアンケートでも、良好な回答を得ています。 <p>< アジア情報発信サービス ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度までの計画で、アジア情報発信サービスの充実を進めています。 ・アジア諸地域の学術誌の収集を強化するため、平成19年度は48タイトルの雑誌を収集対象として新規に選定しました。 ・アジア情報室ホームページの各コンテンツを拡充するとともに、英語版のホームページを新たに開設しました。コンテンツ全体へのアクセス数は68万7,000件(前年度比188%)に増加しました。 ・アジア言語OPACに、インドネシア語、マレーシア語、ヒンディー語、サンスクリット語の書誌情報を掲載しました。また、平成19年9月～10月に東京本館・関西館で行った「国立国会図書館データベースフォーラム」において、アジア言語OPACの紹介を行いました。アジア言語OPACの検索数は17万7,000件(前年度比132%)に増加しました。 				
実績値	指標名		平成17年度	平成18年度	平成19年度
	来館者数(人)		6万9,000	6万4,000	6万1,000
	受入資料数		33万5,000	33万8,000	33万
	来館利用者アンケートで「満足」「やや満足」と回答した割合	関西館の全般的な利用	79.6%	(調査実施なし)	80.4%
		総合閲覧室の開架資料*	68.3%	(調査実施なし)	73.0%
	アジア情報室ホームページの各コンテンツへのアクセス数		31万1,000	36万6,000	68万7,000
	アジア言語OPAC	提供データ(年度末現在の累積)	19万5,000	21万5,000	21万8,000
		検索(件)	12万6,000	13万3,000	17万7,000
*「利用していない」「無回答」を除いた値を分母にして算出。					
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者向けガイダンスを拡充し、関西館の資料や利用方法について一層の周知を図ります。 ・引き続きアジア諸地域の学術誌収集に努めるとともに、アジア情報室ホームページの拡充を行います。 				




重点領域:情報資源へのアクセスの向上

重点目標	国際子ども図書館において、平成18年度から利用提供を開始したプランゲ文庫(米国メーランド大学所蔵の占領期日本のコレクション)児童図書をはじめとして、所蔵資料の充実を図り、効果的な利用提供を行う。				
評価	進ちよく	➡	成果	○	
	<p><国際子ども図書館の利用></p> <ul style="list-style-type: none"> これまで、国際子ども図書館の所蔵資料を遠隔地からご利用いただく場合は紙による申込みが必要でしたが、平成20年3月末から、NDL-OPAC経由による申込みが可能となりました。 国際子ども図書館の来館者数は減少しましたが、出納数、複写処理数、学校図書館セット貸出し件数は増加しました。 平成19年度に行った来館利用者アンケートでは、前回の平成17年度調査に比べ、全般的な満足度が向上しました。 <p><プランゲ文庫児童図書収集></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成17年度にメーランド大学と共同で、プランゲ文庫児童図書のマイクロフィルム化事業を開始しました。平成19年度は計画どおり12万2,000コマを収集しました。 <p><企画展示会・電子展示会></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年度は、「大空を見上げたらー太陽・月・星の本」、「ゆめいろのパレットⅢ」、「チェコへの扉ー子どもの本の世界」の企画展示会を開催しました。入場者数は一日平均260名でした。 国際子ども図書館ホームページで提供している電子展示会「絵本ギャラリー」の新規コンテンツとして、平成19年5月に「モダニズムの絵本ー日常の中の芸術」を公開しました。 				
実績値	指標名		平成17年度	平成18年度	平成19年度
	来館者数(人)		13万1,000	14万1,000	11万8,000
	出納数(点)		4万1,000	3万8,000	4万6,000
	複写処理数(件)		1万	8,000	1万4,000
	学校図書館セット貸出し(件)		210	170	280
	おはなし会・絵本の時間の開催(回)		210	210	210
	来館利用者(18歳以上)アンケートで「満足」「やや満足」と回答した割合	国際子ども図書館の全般的な利用	68.6%	(調査実施なし)	74.1%
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度には、企画展示会「童画の世界ー絵雑誌とその画家たち(仮称)」、「ゆめいろのパレットⅣ」などを開催します。 絵本ギャラリーの新規コンテンツとして、「アメリカの絵本ー黄金期への幕開け」を公開します。 				

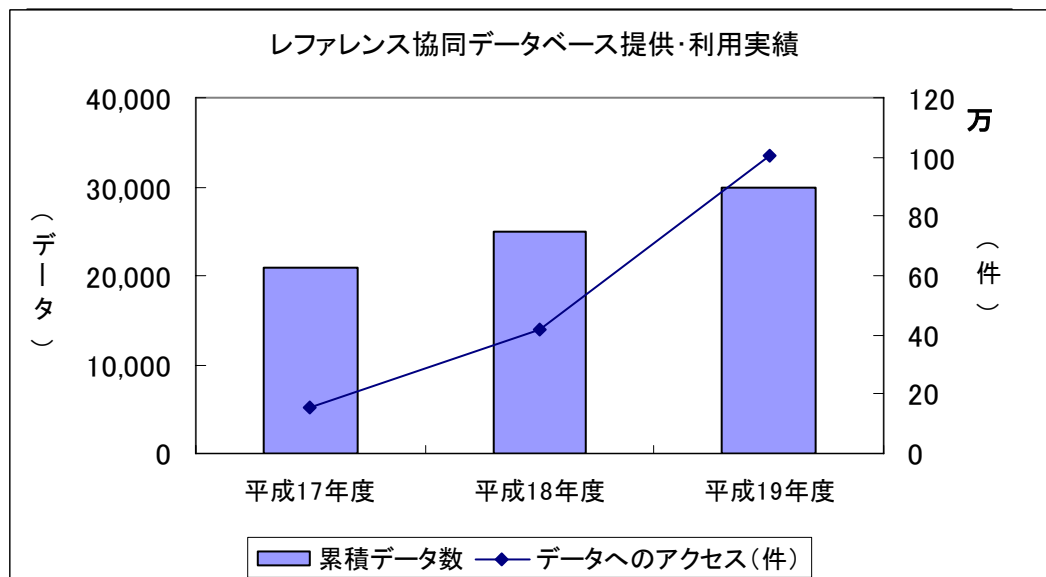


重点領域: 協力事業の推進

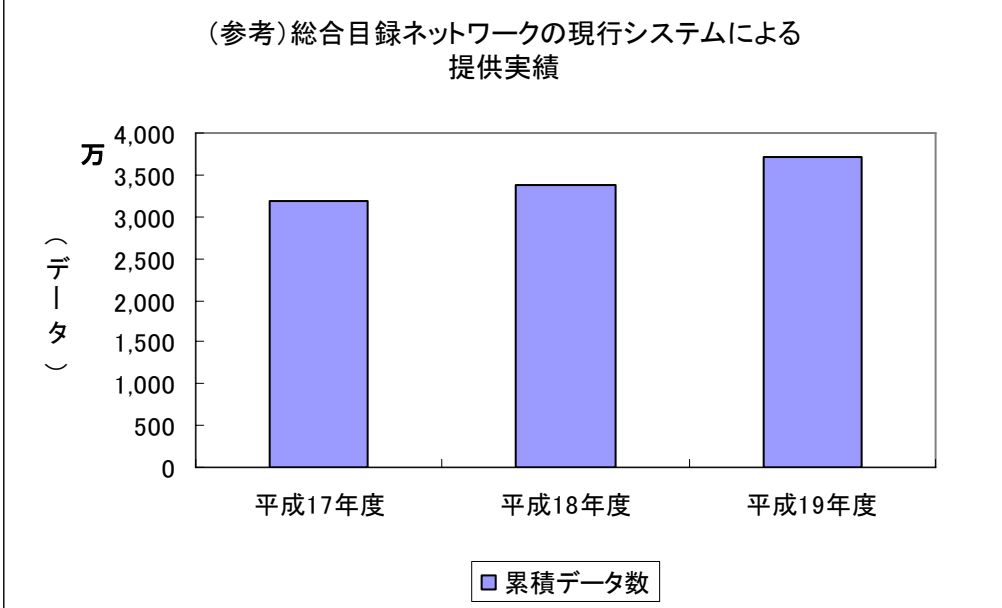
重点目標	アジア・オセアニア地域の各国国立図書館との連携協力を深めるため、平成20年度にアジア・オセアニア地域国立図書館長会議(CDNLAO)を開催する。				
評価	進ちよく		成果	—	
	<p>・当館の開館60周年に当たる平成20年度に、日本で、CDNLAO(*)を開催します。アジア・オセアニア地域の国立図書館長が集まる国際会議を主催し、各国国立図書館との連携・協力を進めます。</p> <p>・平成19年度は、平成20年の実施に向けた準備を行いました。会議日程の確定やCDNLAOニューズレターでの通知など、準備は予定どおり進ちよくしました。</p> <p>(参考)</p> <p>・平成19年度のCDNLAOは、5月にインドネシアのバリ島クタで開催され、当館も参加しました。</p> <p>(*)CDNLAO アジア・オセアニア地域国立図書館長会議(Conference of Directors of National Libraries in Asia and Oceania :CDNLAO)。アジア・オセアニア地域の国立図書館の相互協力を目的として、1979年に設置されました。当館は、これまでも毎年の会議に出席するだけでなく、CDNLAOニューズレターを編集するなど、その活動に積極的に参加しています。</p>				
実績値	指標名		平成17年度	平成18年度	平成19年度
	(参考)CDNLAO	参加機関数	マレーシア大会 15	フィリピン大会 14	インドネシア大会 15
今後の取組み	平成20年10月20日～22日に、東京で、第16回CDNLAOを開催します。同会議の開催に合わせて、一般の方も参加できる公開セミナーを行う予定です。				

重点領域: 協力事業の推進

重点目標	全国の図書館と協力して、「レファレンス協同データベース」の事例登録数の増加に努めるとともに、利用を促進する。				
評価	進ちよく	➡	成果	◎	
	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度は、前年度設置した企画協力員会議で検討を進め、参加館のデータへのコメント付与を促す「コメント祭り」等の企画を実施しました。 各種の研修会・講演会を行いました。10月に、事業参加館の担当者を対象とした研修会を東京本館と関西館の2会場で実施し、加えて、図書館や関係団体からの依頼による講演会や研修会を各地で行いました。また、2月には、例年行っている参加館フォーラムを開催しました。 平成19年9月～10月に東京本館・関西館で行った「国立国会図書館データベースフォーラム」において、レファレンス協同データベースの紹介を行いました。 データ登録数や事業参加館数は低い伸び率にとどまり、前年度に続き、当初の計画を下回りました。 一方、アクセスは100万件(前年度比214%)を超え、前年度に比べて2倍強に増加しました。 				
実績値	指標名		平成17年度	平成18年度	平成19年度
	参加館(館)	累積	390	440	450
	データ数*	累積	2万1,000	2万5,000	3万1,000
	データへのアクセス(件)**		15万2,000	41万7,000	100万7,000
* レファレンス事例、調べ方マニュアル、特別コレクションのデータの合計。					
** 平成17年12月より、参加館に加えて一般にも公開。					
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 参加館数やデータ登録数が伸び悩んでいる原因を分析するため、参加館の実態調査を行います。また、データ登録数の更なる増加を目指して、既存の参加館に対してデータ登録の働きかけを行うとともに、事業紹介などを通じた新規参加の呼びかけを積極的に行います。 				



重点領域:協力事業の推進

重点目標	総合目録ネットワーク事業を推進するため、平成21年度までに都道府県域内のネットワークを統合検索する機能をシステムに備えるとともに、円滑な相互貸借の支援を行う。												
評価	進ちよく	⊘	成果	×									
	<p>・総合目録ネットワークシステムに都道府県域内の目録ネットワークを統合検索する機能を持たせるといふ中期的な方向性を平成17年度に取りまとめ、平成19年度も、その方向性に沿ってシステム改修のための検討を進めました。</p> <p>・しかし、検討の結果、次期システムに関する調査の結果などを勘案すると、統合検索機能を実現することは難しいとの結論に達しました。当館および県域における総合目録ネットワークのコスト負担が大きくなること、スケジュール的に困難であることが主な理由です。そのため、平成19年度中の策定を予定していた総合目録ネットワーク事業中期計画は策定せず、平成20年度以降、総合目録の機能要件を改めて精査した上で、新たな中期計画を策定することとしました。</p> <p>(参考) 現行システムによる提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年2月に、事業実施要項、参加規定および募集要項を改定しました。募集要項の改定によって、新規参加館の募集が、年度単位ではなく、常時参加申請ができるようになりました。 データ提供館が3館増え、兵庫県立図書館などの蔵書が検索対象となりました。 平成19年9月～10月に東京本館・関西館で行った「国立国会図書館データベースフォーラム」において、総合目録ネットワークシステムの紹介を行いました。 												
実績値	指標名		平成17年度	平成18年度	平成19年度								
(参考) 現行システムによる提供実績	データ提供館(館)		56	58	61								
	累積総書誌件数(件)		3,194万	3,370万	3,717万								
	検索(件)*		52万6,000	152万9,000	83万3,000								
*平成18年度にはロボットによる大量アクセスの件数を含む。													
今後の取組み	<p>・国立国会図書館業務システム最適化計画(平成20年3月)に則り、総合目録ネットワークサービスのあり方を検討します。検討は、必要に応じて国内の図書館ネットワークや参加館のシステムについて調査し、参加館の理解を得つつ行います。</p>												
<p>(参考)総合目録ネットワークの現行システムによる提供実績</p>  <table border="1" data-bbox="331 1435 1337 2040"> <caption>(参考)総合目録ネットワークの現行システムによる提供実績</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>累積データ数(万)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年度</td> <td>3,194</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>3,370</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>3,717</td> </tr> </tbody> </table>						年度	累積データ数(万)	平成17年度	3,194	平成18年度	3,370	平成19年度	3,717
年度	累積データ数(万)												
平成17年度	3,194												
平成18年度	3,370												
平成19年度	3,717												